

まちづくりの目標3

産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

重点的・戦略的に推進する事業

	【 重点取組事業名 】	【 担当課 】	【 ページ 】
3-①	中小企業経営力強化支援事業	産業振興課	50
3-②	中小企業等デジタルビジネス推進支援事業（新規）	産業振興課	51
3-③	中央商店街にぎわい促進事業	産業振興課	52
3-④	企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	産業振興課 企業立地推進課	53
3-⑤	担い手への支援・農地集積推進事業（新規）	農林水産課	54
3-⑥	スマート農業推進事業	農林水産課	55
3-⑦	卸売市場整備事業	市場管理課施設整備室	56
3-⑧	高松盆栽産地ブランド確立事業	農林水産課	57
3-⑨	高松市文化芸術ホール改修事業	文化芸術振興課	58
3-⑩	史跡石清尾山古墳群保存・整備事業	文化財課	59
3-⑪	高松城跡整備事業	文化財課	60
3-⑫	全国高校総体（2022）推進事業	スポーツ振興課全国高校総体推進室	61
3-⑬	屋島活性化推進事業	観光交流課観光エリア振興室	62
3-⑭	温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	観光交流課観光エリア振興室	63
3-⑮	誘客促進事業	観光交流課	64
3-⑯	移住・定住促進事業	政策課移住・定住促進室	65
3-⑰	政策コンテスト開催事業	政策課	66



3-①

中小企業経営力強化支援事業

産業振興課

事業費（計画額）

651万円

概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている中小企業等の事業基盤・事業継続力の強化を図るため、事業者の人材育成や事業継続計画（BCP）策定を支援するほか、経営相談や離職者向け合同就職面接会等を実施します。

計画

令和4年度	令和5年度
中小企業経営力強化に向けた支援 経営相談の実施 BCP策定支援セミナーの開催 よろずあきんど塾の実施 離職者向け合同就職面接会の実施	継続実施

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
① 経営相談会等の参加者数（令和4年度からの累計）	① -	① 80人
② BCP策定支援セミナー参加者数（令和4年度からの累計）	② -	② 60人



中小企業者との経営相談



3-2
【特別重点】

中小企業等デジタルビジネス推進支援事業（新規）

産業振興課

事業費（計画額）

7, 8 2 1万円

概要

市内の中小企業等における生産性向上や経営課題の解決を促進するため、民間企業等と連携を図りながら、デジタル技術の導入や活用を支援します。

また、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル創出の取組に対し、支援を行います。

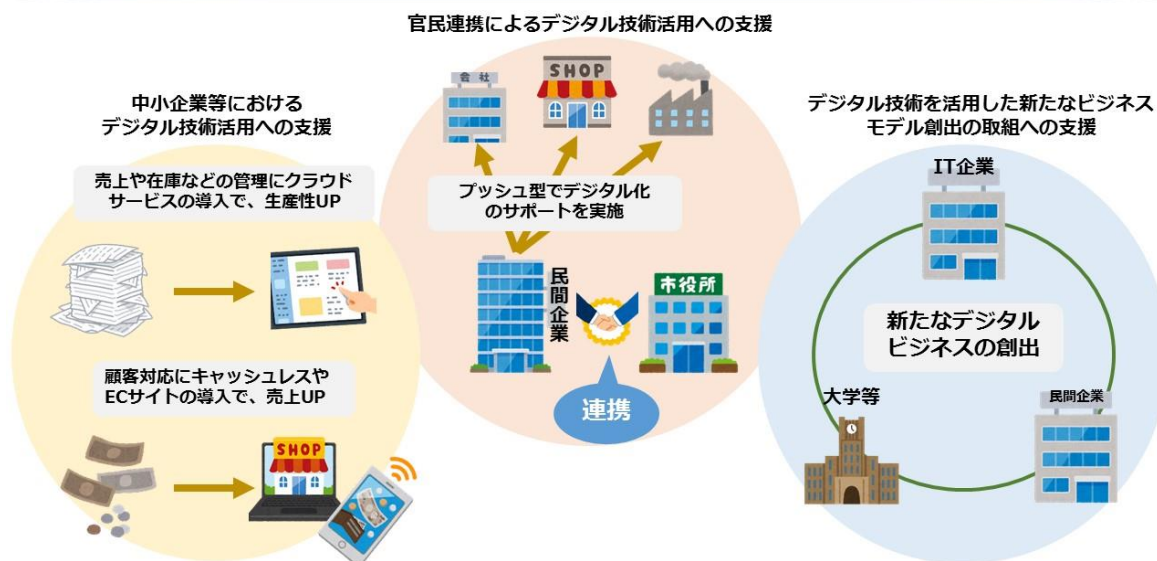
計画

令和4年度	令和5年度
中小企業等におけるデジタル技術活用への支援 官民連携によるデジタル技術活用への支援 デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル創出の取組への支援	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル創出のために支援した企業等の数（令和4年度からの累計）	-	12者

市内中小企業等のデジタル化を推進



中小企業等のデジタル化支援のイメージ



3-3

中央商店街にぎわい促進事業

産業振興課

事業費(計画額)

1億8,300万円

概要

中央商店街にコロナ禍で落ち込んだにぎわいを取り戻し、商業機能の強化を図るため、空き店舗の改装を支援することで新規出店を促すとともに、商店街共同施設の新設・改修を支援することにより、来街者が快適に過ごせる環境づくりに取り組みます。

また、南部3町商店街(常磐町、南新町、田町)の活性化に取り組みます。

計画

令和4年度	令和5年度
空き店舗の活用支援 地域産業活性化の促進 商店街活性化の促進 商店街共同施設の整備支援	継続実施

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
① 中央商店街の新規出店数	① 38 店舗	① 47 店舗
② カメラ計測による中央商店街の歩行者等通行量	② 106,543/日	② 97,721/日



コロナ禍前の中央商店街



コロナ禍における中央商店街の取組



3-④
【特別重点】

企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業

産業振興課
企業立地推進課

事業費（計画額）
6億3,230万円

概要

本市経済の活性化や雇用の確保を図るとともに、コロナ禍を契機とした、ICTを活用した場所や時間を選ばない柔軟で多様な働き方に対するニーズに対応するため、若い世代が魅力を感じる働く場を創出し、U I Jターンによる移住の促進にもつながるよう、県と共に、首都圏を中心とした情報通信関連企業等の誘致に取り組めます。

また、経済団体や金融機関等と連携を図りながら、起業（創業）支援に取り組むとともに、創造支援センターやたかまつ創業サポートセンターを活用して、創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を行います。

計画

令和4年度	令和5年度
企業誘致専門員による誘致活動等 企業誘致助成制度に基づく助成 サテライトオフィス開設への助成 創造支援センターの管理運営 たかまつ創業サポートセンターの運営	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
企業誘致助成制度指定件数（平成21年度からの累計）	93件	125件



たかまつ創業サポートセンターでの創業希望者等への支援



3-⑤

担い手への支援・農地集積推進事業（新規）

農林水産課

事業費（計画額）

6,220万円

概要

多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画及び立地適正化計画に基づき、優良農地の確保と認定農業者等（担い手）への農地集積を促進するため、農地中間管理事業を実施し、荒廃農地の解消・発生防止に取り組むとともに、認定農業者の経営規模の拡大や新規就農者への支援に取り組みます。

計画

令和4年度	令和5年度
農地集積専門員の配置 農地を貸し付ける農業者等への支援 農地を借り受ける農業者等への支援 認定農業者の経営拡大への支援 農地保全管理の担い手への支援 荒廃農地等利活用促進の取組 農業経営収入安定化への支援	継続実施

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
① 担い手への農地集積率	① 25.7%	① 30.5%
② 農地中間管理事業による農地集積面積	② 660,500 m ²	② 610,000 m²



集落営農組織による会合・麦の種まき



3-⑥

スマート農業推進事業

農林水産課

事業費(計画額)

150万円

概要

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用することにより、農業経営における生産性を高め、収益力を強化する「スマート農業」の推進を図るため、認定農業者や新規就農者等の農業経営の高度化に必要なデジタル技術の活用等を支援します。

計画

令和4年度	令和5年度
デジタル技術の活用等への支援	継続実施

目標

目標項目	実績値(R2)	目標値(R5)
スマート農業の取組件数(平成30年度からの累計)	20件	26件



施設栽培におけるスマート農業の取組



3-7
【特別重点】

卸売市場整備事業

市場管理課施設整備室

事業費（計画額）

21億6,215万円

概要

生鮮食料品の流通拠点施設としての卸売市場の機能強化を図るため、青果棟を今後の流通事情等を考慮した施設として整備します。

また、水産物棟等をコールドチェーンや省エネルギー化等にも対応した施設として整備します。

計画

令和4年度	令和5年度
青果棟 施設整備工事 水産物棟等 基本計画詳細検討、PFI等導入可能性調査	青果棟 施設整備工事 水産物棟等 基本計画詳細検討結果等を踏まえた対応

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
卸売市場整備進捗率（青果棟） （令和6年度整備完了予定）	25.0%	48.8%

※施設整備事業は、全工程中、基本設計完了で20%、実施設計完了で30%、その後の工事工程については事業費で進捗率を管理



卸売市場の整備イメージ



3-⑧

高松盆栽産地ブランド確立事業

農林水産課

事業費（計画額）

6,571万円

概要

高松盆栽の振興及びブランド化を図るため、担い手や愛好者の育成を推進するとともに、盆栽事業者と連携して、高松盆栽のPRや、盆栽の生産振興、輸出拡大による販路の拡大等に取り組みます。

また、盆栽を楽しむ機会の増加や盆栽を通じた交流人口の増加を図るため、盆栽サブスクリプションの普及や盆栽ツーリズムの促進に取り組みます。

計画

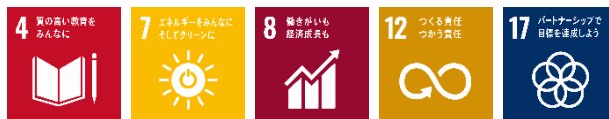
令和4年度	令和5年度
販路拡大の支援 輸出促進の支援 研修生の受入支援 生産・販売基盤の強化支援 高松盆栽学校の開催支援 高松盆栽の郷フェスタの開催支援 盆栽サブスクリプションの普及支援 盆栽ツーリズムの促進支援	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
拠点施設における盆栽販売額	23,329千円	37,000千円



高松盆栽の郷



3-9

高松市文化芸術ホール改修事業

文化芸術振興課

事業費(計画額)

43億4,170万円

概要

平成16年5月に開館した高松市文化芸術ホールの文化芸術振興拠点としての役割の維持と強化を図るため、耐震化及び老朽化した設備機器の更新を行います。

計画

令和4年度	令和5年度
改修・設備更新工事	継続実施

目標

目標項目	実績値(R2)	目標値(R5)
文化芸術ホール改修進捗率	23%	100%

※施設整備事業は、全工程中、更新・改修方法の調査検討業務完了で20%、実施設計完了で30%、その後の工事工程については事業費で進捗率を管理



大ホール



第1小ホール



第2小ホール